

## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本興業株式会社  
 コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 綾夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 山口 芳美  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 087-894-8130

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,185	△5.5	△58	—	△41	—	△33	—
26年3月期第1四半期	2,312	5.8	△86	—	△73	—	△50	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 △24百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △46百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△2.31	—
26年3月期第1四半期	△3.49	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	14,950	—	5,947	—	—	39.8
26年3月期	16,214	—	6,014	—	—	37.1

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 5,947百万円 26年3月期 6,014百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	6.0	△120	—	△95	—	△75	—	△5.14
通期	13,200	4.1	350	12.2	370	8.2	180	7.8	12.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	15,321,000 株	26年3月期	15,321,000 株
27年3月期1Q	734,963 株	26年3月期	734,963 株
27年3月期1Q	14,586,037 株	26年3月期1Q	14,586,534 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要素によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税後の消費の停滞や原材料価格の高騰、建設業を中心とした人手不足などが懸念されるものの、政府の押し進める経済、財政政策を背景に企業業績の回復や設備投資の増加が見られるなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、販売部門において、各支店の「営業推進部」を主体に、役所・コンサルへの提案、設計折込活動を強化し受注の獲得に努めるとともに、市場規模の大きい東日本地区での展開を図るため、土木資材事業部を東京に移転させたことで、同地区での景観資材事業とともに、さらに仕様化の推進と受注の拡大に繋げる体制づくりを押し進めてまいりました。また、生産部門については、原価の低減や生産効率を押し進めることで、より一層生産性の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、公共事業の前倒し発注は増加するも、大半が着工までには至っておらず、その影響を一部受けた結果、売上高は21億85百万円（前年同期比5.5%減）となりました。損益面では、営業損失は58百万円（同27百万円の改善）、経常損失は41百万円（同31百万円の改善）、四半期純損失は33百万円（同17百万円の改善）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高の状況)

区分	期別		前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%		
土木資材事業	1,294	56.0	1,320	60.4		
景観資材事業	688	29.8	554	25.4		
エクステリア事業	328	14.2	310	14.2		
合計	2,312	100.0	2,185	100.0		

## (土木資材事業)

道路を始めとするインフラの老朽化対策やメンテナンス事業の予算増大を背景に、東北地区において大型ボックスカルバートが好調に推移したほか、側溝などの製品も売上に寄与したことから、当セグメントの売上高は13億20百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

## (景観資材事業)

主力の舗装材であるバリアフリータイプは前年並みに推移したものの、透水・保水タイプの製品は公共工事における入札不調などによる発注遅延に伴い苦戦を強いられたほか、擬石などのファニチュア関連製品も低調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は5億54百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

## (エクステリア事業)

主力の立水栓を始めとするガーデン関連製品は堅調であったものの、その他の製品は、住宅関連市場における消費増税前の駆け込み需要の反動に伴う新設住宅着工戸数の減少などの影響を受け伸び悩んだことから、当セグメントの売上高は3億10百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて12億63百万円減少し、149億50百万円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで、売上債権の受取手形及び売掛金が14億91百万円減少したものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて11億96百万円減少し、90億3百万円となりました。これは主に、売上高の季節的変動に伴い、仕入債務の支払手形及び買掛金が9億58百万円減少したものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて66百万円減少し、59億47百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上ならびに配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は39.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想しました結果、平成26年4月25日に発表しました業績予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,098	906,684
受取手形及び売掛金	5,802,907	4,311,730
電子記録債権	—	38,359
商品及び製品	1,123,206	1,289,753
仕掛品	61,110	72,434
未成工事支出金	4,667	8,451
原材料及び貯蔵品	207,311	226,532
繰延税金資産	51,215	68,249
その他	63,626	62,647
貸倒引当金	△13,623	△10,208
流動資産合計	8,195,522	6,974,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,342,762	1,320,699
土地	4,914,600	4,914,600
その他(純額)	948,388	929,342
有形固定資産合計	7,205,751	7,164,641
無形固定資産	190,664	191,047
投資その他の資産		
投資有価証券	447,715	461,912
繰延税金資産	83,109	66,136
その他	137,694	138,267
貸倒引当金	△46,092	△46,092
投資その他の資産合計	622,427	620,222
固定資産合計	8,018,843	7,975,912
資産合計	16,214,365	14,950,545
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,390,548	2,432,418
電子記録債務	—	74,385
短期借入金	4,853,928	4,708,998
未払法人税等	138,061	9,049
未払消費税等	55,536	22,435
未払費用	100,228	195,940
賞与引当金	99,806	46,464
役員賞与引当金	5,400	—
その他	418,834	344,436
流動負債合計	9,062,344	7,834,129
固定負債		
長期借入金	671,197	728,045
退職給付に係る負債	230,510	197,700
その他	236,248	243,602
固定負債合計	1,137,956	1,169,348
負債合計	10,200,300	9,003,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,609	2,016,609
利益剰余金	1,939,239	1,863,317
自己株式	△73,950	△73,950
株主資本合計	5,901,699	5,825,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,982	115,236
退職給付に係る調整累計額	6,382	6,053
その他の包括利益累計額合計	112,365	121,290
純資産合計	6,014,064	5,947,067
負債純資産合計	16,214,365	14,950,545

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,312,434	2,185,829
売上原価	1,961,233	1,827,552
売上総利益	351,201	358,277
販売費及び一般管理費	437,924	417,186
営業損失(△)	△86,723	△58,909
営業外収益		
受取配当金	5,499	5,462
受取賃貸料	4,930	4,378
工業所有権実施許諾料	9,212	9,402
雑収入	7,745	10,834
営業外収益合計	27,387	30,078
営業外費用		
支払利息	9,730	8,889
賃貸費用	2,197	2,102
雑損失	2,231	1,801
営業外費用合計	14,159	12,793
経常損失(△)	△73,494	△41,624
税金等調整前四半期純損失(△)	△73,494	△41,624
法人税、住民税及び事業税	6,001	5,631
法人税等調整額	△28,659	△13,615
法人税等合計	△22,657	△7,984
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△50,837	△33,640
四半期純損失(△)	△50,837	△33,640

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△50,837	△33,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,639	9,254
退職給付に係る調整額	—	△328
その他の包括利益合計	4,639	8,925
四半期包括利益	△46,197	△24,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46,197	△24,714
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。